



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュエギャップ)している日本企業を中心に20~40社程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時~17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

第6期(決算日 2019年8月26日)
作成対象期間(2018年8月28日~2019年8月26日)

第6期末 (2019年8月26日)	
基準価額	17,685円
純資産総額	835百万円
第6期 (2018年8月28日~2019年8月26日)	
騰落率	△13.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のべア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

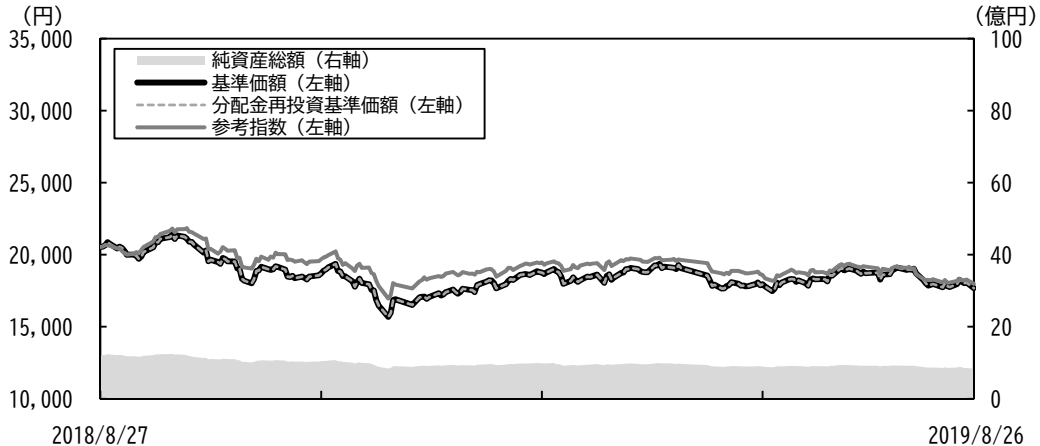
今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2018年8月28日～2019年8月26日)

基準価額は期首に比べ△13.9%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第6期首：20,536円

第6期末：17,685円(既払分配金0円)

騰落率：△13.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年8月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。

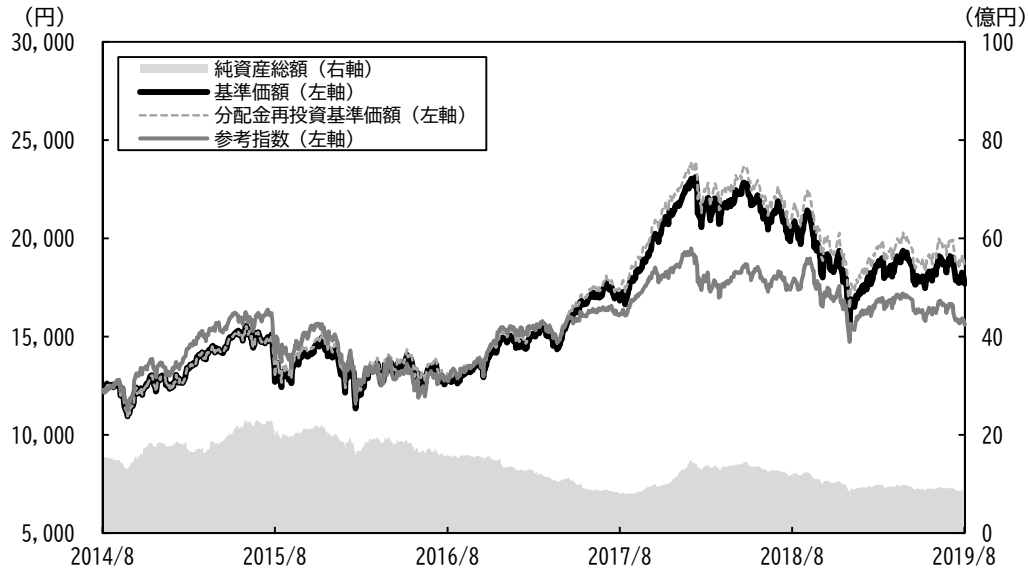
マザーファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している一部の企業が、業績を大きく拡大したことなどが好感された一方で、世界景気減速リスクから、ハイテク関連、自動車関連の一部の銘柄が嫌気され、基準価額は下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第6期 2018年8月28日～2019年8月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	376円 (203) (163) (10)	1.993% (1.076) (0.864) (0.053)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.148 (0.148)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	18 (2) (16) (0)	0.096 (0.011) (0.085) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	422	2.237	
期中の平均基準価額は18,860円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年8月25日～2019年8月26日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2014年8月25日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2014/8/25 決算日	2015/8/25 決算日	2016/8/25 決算日	2017/8/25 決算日	2018/8/27 決算日	2019/8/26 決算日
基準価額 (円)	12,271	12,696	12,833	16,836	20,536	17,685
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	0	250	250	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.5	1.1	33.1	23.5	△13.9
参考指数騰落率 (%)	—	13.0	△ 7.0	25.1	10.6	△12.5
純資産総額 (百万円)	1,561	1,944	1,585	794	1,201	835

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米中貿易摩擦に振り回されました。期中では、米中協議進展の期待が台頭しましたが、それ以上にトランプ大統領の中国に対する強硬発言から、投資家心理が悪化し、日本株式市場は軟調なまま当期を終えました。TOPIX(配当込み)は前期末に比較して12.5%下落しました。

期初の日本株式市場は、米中貿易摩擦に対する閣僚級協議の進展期待から上昇して始まりました。2018年10月になると、米中貿易摩擦の激化、米国FRBによる利上げ、中国の景気減速などへの懸念が広がり、世界的に株式市場は下落に転じました。

2019年に入ると、米中の協議進展期待や、米国FRBの利上げ慎重姿勢が好感され上昇基調となりましたが、世界景気の減速懸念、米国金利の逆イールド（長期金利が短期金利を下回る）を嫌気した動き、イラン情勢を巡る地政学リスクが台頭し、投資家心理を悪化させました。米国・EUでは、景気後退懸念から利下げ観測が急速に台頭し、株式市場を下支えしましたが、トランプ大統領の突然の中国への追加関税を示唆する発言を嫌気し、軟調なまま日本株式市場は当期を終えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組み入れ比率は高水準を維持しました。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄
具体的には、窯業系外壁の国内最大手企業であるニチハ、ビル用二次空調機メーカー国内最大手である新晃工業など
- ② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があつて割安に放置されていた銘柄
具体的には、衛生陶器大手メーカーであるTOTO、ITコンサルティング大手のベйкаレント・コンサルティングなどが上げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① 目標株価に到達した銘柄
具体的には、段ボールメーカー大手であるレンゴー、スポーツ用品大手のデサントなど
- ② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄
具体的には、電線メーカー大手のフジクラ、ネット広告の効果測定サービスを展開するマクロミルなどが上げられます。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はベйкаレント・コンサルティング、オルガノなどです。

ベйкаレント・コンサルティングは、IT系コンサルティングに強みを持つ総合コンサルティングファームです。当ファンドでは、安倍政権による働き方改革や、人手不足による労働生産性改善ニーズの高まりから、ITコンサルのニーズが拡大していることに注目し、投資しておりました。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。東証一部への市場変更に「成功」したこと、2019年7月に発表された、2020年2月期 第1四半期決算で、営業利益が前年同期比2.1倍となったことなどが好感されました。引き続き同社業績には、追い風が吹いていると思いますが、慎重に業績を注視してまいります。

オルガノは純水装置での大手企業です。純水装置とは、水から不純物を取り除く装置のことを言います。当ファンドでは、オルガノの半導体向け超純水装置の成長に期待し、投資しております。世界的に半導体セクターへの逆風を受け、株価も一時は軟調に推移しましたが、当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

2018年度決算が会社予想を上回って着地したことに加え、2019年8月には、19年度上期業績予想を上方修正したことなどが好感されました。弊社では、引き続き同社の株価は、今後の業績動向に対して割安であると考えております。世界的に環境意識が高まり、一般産業分野において工場排水を再利用したい企業が増えていることも、同社には追い風であると考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はMARUWA、日本電気硝子などです。

MARUWAは、セラミック加工技術を軸にした、電子機器向け素材・部品メーカーです。ニッチな分野ですが高い世界シェアを持っています。当ファンドでは、自動車の電装化を筆頭に、様々な電子機器における放熱需要の増大に伴い、同社の売上拡大を期待し、投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。米中貿易摩擦の激化に伴い、同社の先行き懸念が広がりました。また、2019年4月に発表された2019年度業績予想では、-18.4%の営業減益が示されたことも、株式市場に嫌気されました。当ファンドでは、中長期で見れば電気自動車の増加と共に、同社業績は成長できると考えております。

日本電気硝子は、液晶テレビ用ガラスと、自動車用ガラスファイバー事業を展開しています。自動車用ガラスファイバー事業は、米国企業を買収したことで世界シェア1位です。当ファンドでは、世界的に環境意識が高まる中、自動車軽量化のため、同社のガラスファイバー販売が拡大することを期待し、投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。世界景気が減速する中、欧州と中国では自動車販売が低迷しております。2019年7月に発表された同社の2019年度上期業績も前年同期比-33.8%の営業減益となったことも、市場に嫌気されました。当ファンドでは、中長期で見れば自動車用ガラスファイバーは拡大することが期待できると考えております。注意深く同社業績をモニターしていく所存です。

[組入上位10銘柄]

前期末(2018年8月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	7.06
2	三浦工業	5.73
3	トーセイ	5.29
4	エフピコ	4.55
5	デサント	4.10
6	バリューコマース	4.09
7	日本電気硝子	3.93
8	シップヘルスケアホールディングス	3.92
9	アジアパイルホールディングス	3.70
10	日本信号	3.49

当期末(2019年8月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	7.19
2	クミアイ化学工業	6.26
3	トーセイ	5.90
4	エフピコ	5.22
5	オルガノ	4.67
6	TOTO	4.55
7	シップヘルスケアホールディングス	4.55
8	ニチハ	4.12
9	バイカレント・コンサルティング	3.93
10	京成電鉄	3.85

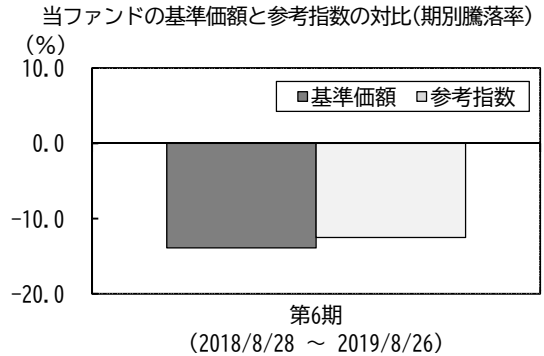


※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行っていることから、当期の収益分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第6期 (2018年8月28日～ 2019年8月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,685

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

マザーファンドの組み入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張りの発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

投資環境といたしましては、2019年8月もトランプ大統領の突然の対中関税引き上げ発表など、「不規則発言」が続いています。一方、株式市場は、直後にはマイナスに反応しますが、すぐに落ち着きを取り戻すように見えます。背景には、トランプ大統領の発言は、「ディールをまとめることが目的であり、中国との経済戦争が目的ではない」、つまり「大統領の発言を、額面通りに受け取る必要はない」との認識が広がっているためと思われます。

また、2019年以降の日本株式市場では、ユニゾホールディングスへのTOB（株式公開買付け）や、ヤフーによるアスクル経営陣刷新、日本触媒と三洋化成工業の経営統合の発表など、事業会社による経営改善の動きが多く見られます。

その結果、含み資産銘柄や、経営改善余地がある銘柄などにも注目が広がっています。米中貿易摩擦によって先行き不透明感の強まった環境で、「優良銘柄」に資金が集中した状況から、「ダメだと思われる銘柄（市場から無視される、もしくは悲観されている銘柄）」が見直される市場環境への変化は、当ファンドのアプローチに追い風であると考えます。

引き続き幅広いボトムアップ・リサーチを通じ、魅力のある銘柄を発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年5月25日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

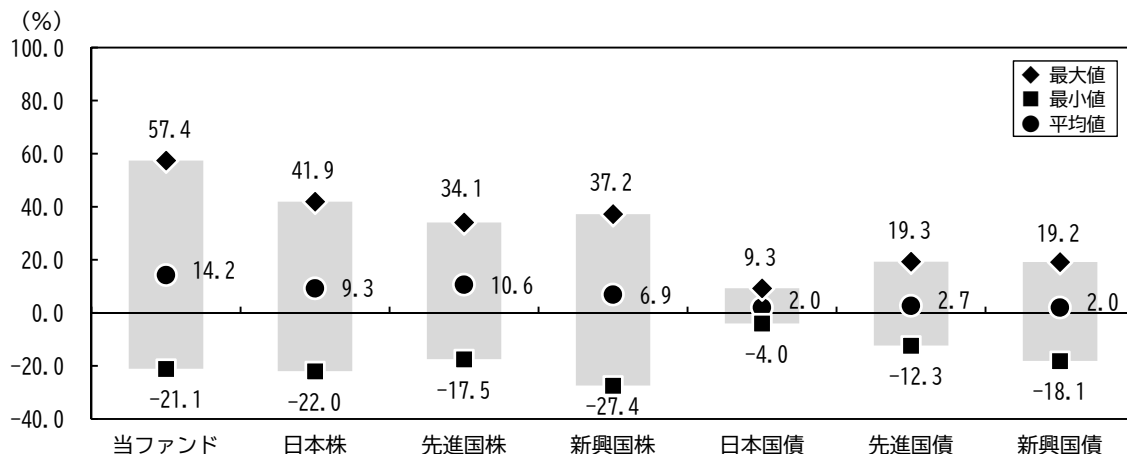
- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2023年8月25日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離(以下「バリュージェップ」といいます。)が大きく、魅力的と判断した中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。 また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型株式銘柄にも積極投資します。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2014年8月末～2019年7月末)



(注1) 2014年8月～2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

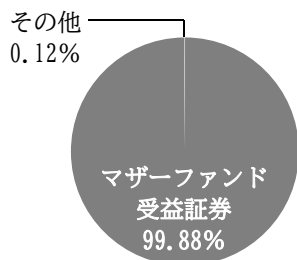
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2019年8月26日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第6期末
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	99.88%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第6期末 2019年8月26日
純資産総額	835,160,078円
受益権総口数	472,239,530口
1万口当たり基準価額	17,685円

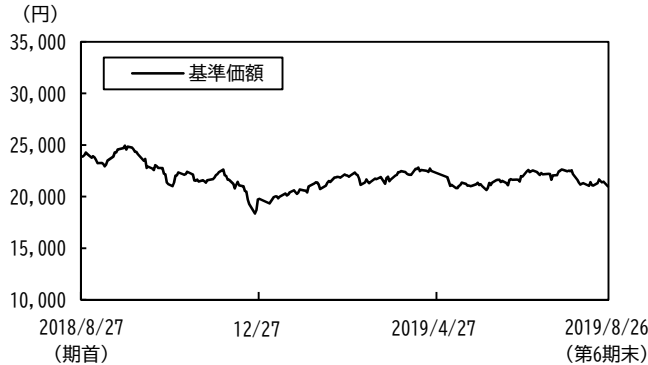
(注) 当期中における追加設定元本額は54,187,076円、同解約元本額は167,191,481円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド】（2019年8月26日現在）

< 基準価額の推移 >

（2018年8月28日～2019年8月26日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	MARUWA	ガラス・土石製品	7.19
2	クミアイ化学工業	化学	6.26
3	トーセイ	不動産業	5.90
4	エフピコ	化学	5.22
5	オルガノ	機械	4.67
6	TOTO	ガラス・土石製品	4.55
7	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	4.55
8	ニチハ	ガラス・土石製品	4.12
9	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	3.93
10	京成電鉄	陸運業	3.85
組入銘柄数		33銘柄	

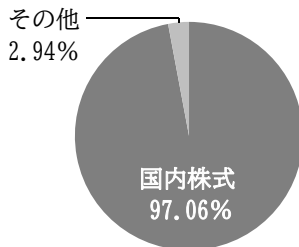
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第6期 2018年8月28日～2019年8月26日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.136% (0.136)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.136

期中の平均基準価額は22,135円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年8月26日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。